

LPガス料金高騰の影響を受ける消費者の
負担軽減を求める緊急要望

<国の総合経済対策>

日本経済は、ウィズコロナの下で社会経済の正常化に向かいつつある一方、原材料価格の高騰や円安の影響等により、エネルギー・食料品等の価格が上昇し、国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている。こうした中、政府におかれては、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策を10月28日に閣議決定され、12月2日に、令和4年度第2次補正予算が成立した。

本補正予算には、エネルギー価格高騰対策の電気料金・都市ガス料金の高騰に対する消費者（家庭・企業等）の負担軽減措置として、電気料金対策の2兆4,870億円及び都市ガス料金対策の6,203億円が盛り込まれているものの、LPガスの料金高騰に対しては、LPガス事業者のコスト低減及び経営体質の強化を図る「小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金」138億円等の支援のみで、消費者への支援は盛り込まれていない。

<支援の公平性>

都市ガスと同様に、地域によってはLPガス料金が大きく上昇しているにもかかわらず、LPガスを利用する多くの消費者が支援の対象となっておらず、エネルギー価格高騰に対する国民生活や事業活動への支援としては、公平性の観点から問題がある。

全国的に、LPガスの方が都市ガスよりも料金が割高であるため、LPガスを利用している消費者は、元々ガスに係る負担が大きく、今般の価格上昇で負担は増大し、生活や事業活動に大きな影響を与えている。

今回、都市ガスのみへの支援によって、全国平均の家計負担の差は拡大する。（別紙1及び2参照）

地方においては、都市部に比べ、一般にLPガスの普及率が高く、地方の消費者の方が影響を受けるが、都市ガスの普及率が高い都道府県であっても、郡部や離島ではLPガスを利用しており、こうした格差は全国的な課題である。

<地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）>

国からは、9月20日に、総額6,000億円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の交付限度額が通知されたが、その際示された推奨事業メニューには、LPガスについての記載はなかった。その後、11月8日になって初めて、LPガス利用者への支援が推奨事業メニューに追加され、支援の検討を求める事務連絡があった。

しかしながら、配分済みの臨時交付金について、自治体によっては、9月に示された推奨事業等の早期実施のため、その時期には既に使途が決まっており、対応が不可能な状況となっている。

また、対応が可能な自治体であっても、この6,000億円で、LPガスのみならず、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、低所得者、子育て世帯などの生活者や、医療・介護・保育施設、公衆浴場等、農林水産業、中小企業、地域公共交通や地域観光業などの事業者に向けて、幅広く支援を実施する必要があると、都市ガスに対する支援6,203億円と比較すると、規模が小さく、不十分である。

さらに、この臨時交付金の配分においては、地域毎の物価全般の上昇率は加味されているが、LPガスの普及率が高い地域への加算等はなされていない。

このため、国の直接的な支援がないことに加え、十分な財源が確保できず、必要な支援を行うことができない地域がある。

<エネルギー価格高騰対策のあり方>

本来、生活に不可欠な電気・ガス等のエネルギー価格高騰対策は、住んでいる地域によって支援に差が出るべきではないため、地方自治体単位ではなく、国として取り組んでいただきたい。

については、エネルギー価格高騰に対する国民生活や事業活動への支援策について、その効果が国民全体に公平に行き渡るよう、以下の事項について緊急に要望する。

記

LPガス料金についても、電気料金・都市ガス料金の価格高騰対策に準じて、国が消費者の負担軽減策を講じること。

令和5年2月9日

青森県知事	三村申吾
岩手県知事	達増拓也
宮城県知事	村井嘉浩
秋田県知事	佐竹敬久
山形県知事	吉村美栄子
茨城県知事	大井川和彦
千葉県知事	熊谷俊人
東京都知事	小池百合子
神奈川県知事	黒岩祐治
新潟県知事	花角英世
富山県知事	新田八朗
石川県知事	馳浩
福井県知事	杉本達治
山梨県知事	長崎幸太郎
長野県知事	阿部守一
岐阜県知事	古田肇
静岡県知事	川勝平太
愛知県知事	大村秀章
三重県知事	一見勝之
滋賀県知事	三日月大造
京都府知事	西脇隆俊
兵庫県知事	齋藤元彦
奈良県知事	荒井正吾
和歌山県知事	岸本周平

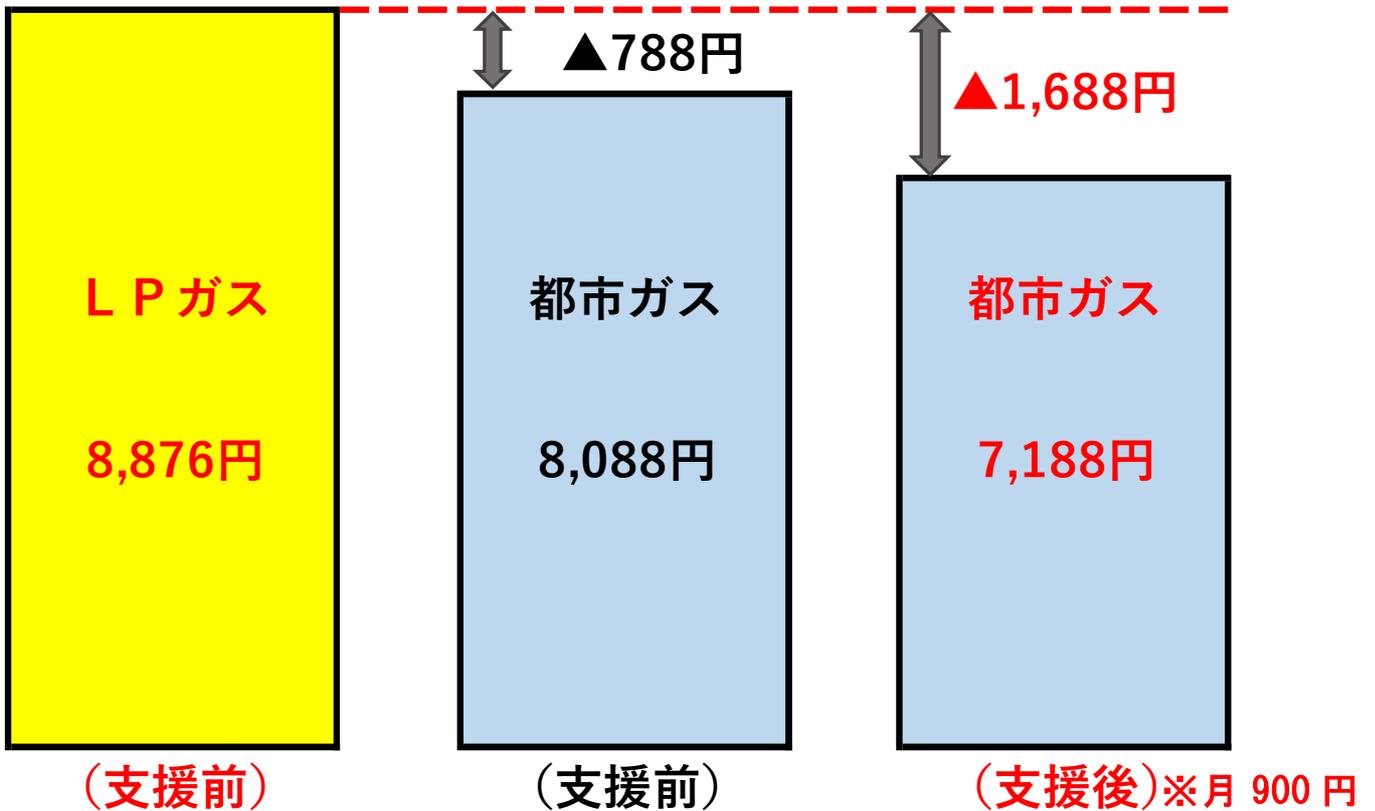
鳥取県知事
島根県知事
広島県知事
山口県知事
徳島県知事
香川県知事
愛媛県知事
高知県知事
福岡県知事
佐賀県知事
長崎県知事
熊本県知事
宮崎県知事
鹿児島県知事
沖縄県知事

平井伸治
丸山達也
湯崎英彦
村岡嗣政
飯泉嘉門
池田豊人
中村時広
濱田省司
服部誠太郎
山口祥義
大石賢吾
蒲島郁夫
河野俊嗣
塩田康一
玉城デニ一

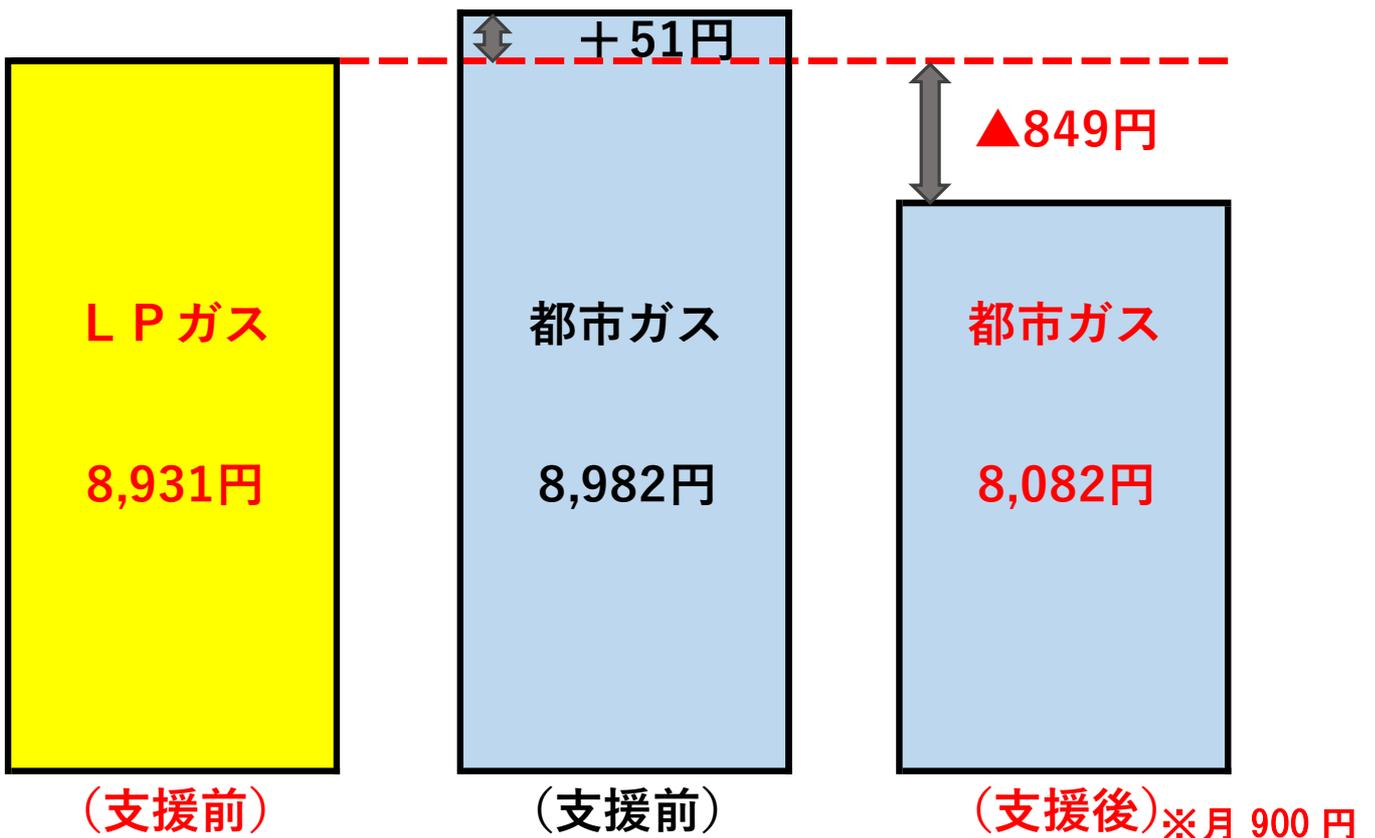
【試算例】 1世帯当たり月額負担

※ 全国平均価格（出典：総務省小売物価統計）及び標準的な世帯の使用量（都市ガス 30 m³、LP ガス 10 m³）で試算

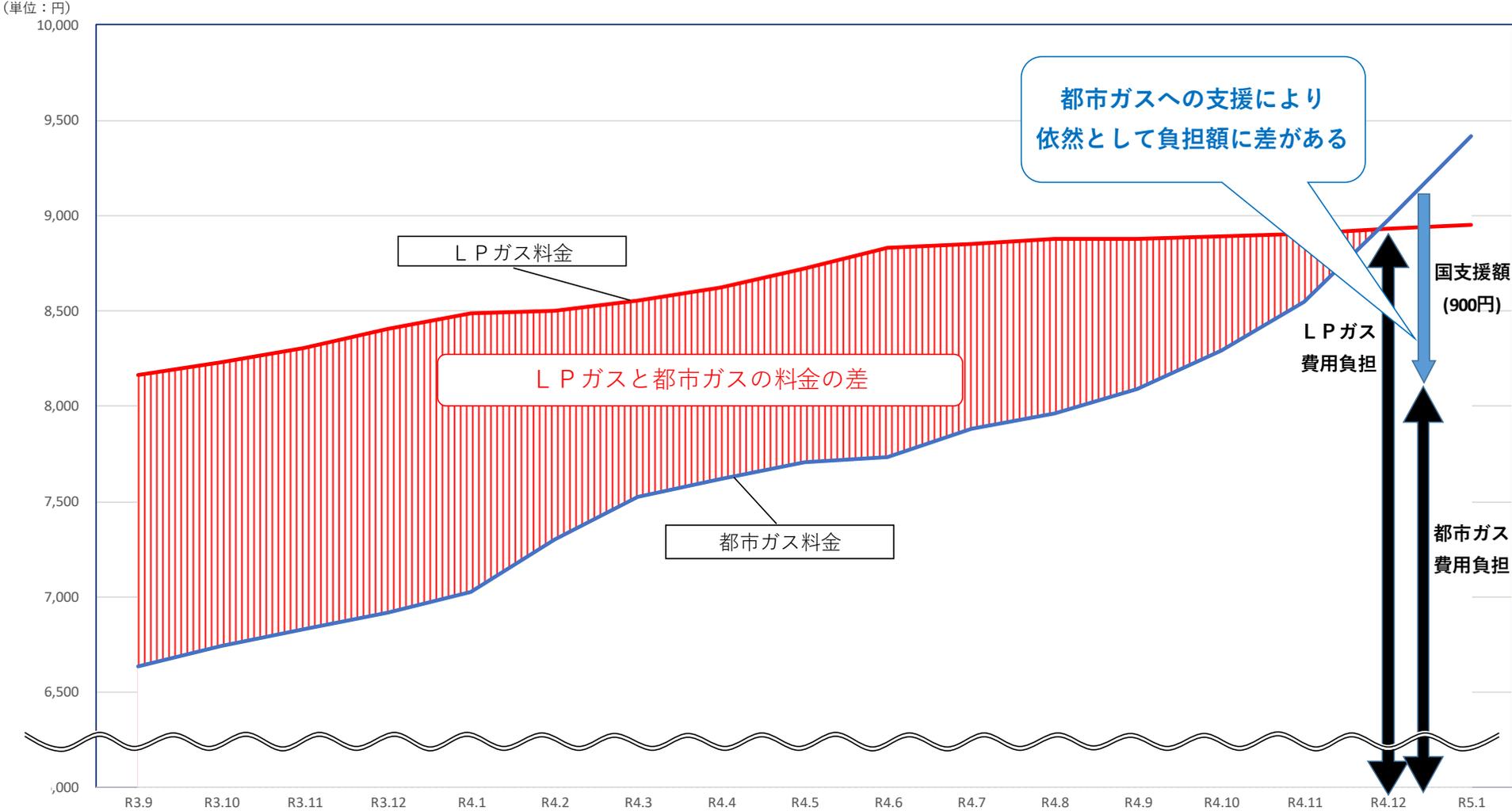
令和4年9月時点



令和4年12月時点



プロパンガス料金と都市ガス料金の比較



注：LPガス、都市ガスともに、R5.1の価格はそれまでの価格上昇率に準じた推計値